



日本語教師養成・研修推進拠点整備事業
中国・四国ブロック

日本語教師養成・研修推進拠点 整備事業

中国・四国ブロック

本事業は、中国・四国地区の日本語教師養成を行う大学・大学院を拠点として、地域の認定日本語教育機関、地方公共団体における担当部署、国際交流団体、NPO、民間企業等が参画するネットワークを構築し、日本語教師養成や研修の実態把握と情報共有を行うことを目的とする。それをもとに、中国・四国地区における日本語教師養成・研修を担う高度人材を育成するための課題と育成のあり方について検討する。

令和7年度事業の全体像

令和7年度は、実態調査、研修会、連絡協議会・部会の開催を通じて、中国・四国ブロックにおける日本語教育人材の育成と研修体制の強化を図った。以下の8つの主要事業を実施し、地域の日本語教育の質的向上と持続可能な支援体制の構築を目指した。

実態・ニーズ調査

ブロック内の日本語教育人材の現状把握

AI活用研修

生成AIと日本語教育の未来を探る

実践研修検討

教育実習のあり方を考える

話し方講座

アナウンサーから学ぶ伝え方

多読授業

楽しく読んで学べる指導法

評価研修

AI時代の教育評価を考える

ワークショップ

日本語日本事情教育の再定義

連絡協議会

ネットワーク構築と情報共有

実態・ニーズ調査の実施

令和6年度に三つの部会で協議した調査項目にもとづき、ブロック内の日本語教育人材の実態・ニーズ調査を行った。調査の目的は、中国四国地域における日本語学習支援の質的向上と持続可能な支援体制の構築である。調査対象者は中国・四国地域の国際交流活動参加者、年少者日本語指導担当者、大学・日本語学校等の日本語教員、日本語教員養成担当者等であり、Googleフォームを利用したオンライン調査として実施した。

調査の成果

2025年11月時点での回答者の内訳を見ると、大学教員、日本語学校教員、地域日本語教育ボランティア、学校支援員など多様な立場の支援者から回答を得た。所属機関は大学が最も多く、次いで地域の国際交流協会や市民団体、日本語学校となっている。地域別では岡山県、広島県、徳島県、香川県からの回答が多く、中国四国各県から一定数の回答が得られた。

163

有効回答数

多様な立場の支援者から回答

回答者の特徴

- 経験年数は1年未満から40年以上まで幅広く分布
- 登録日本語教員への関心が高い
- 年1-2回程度の研修参加が最多

研修ニーズと参加状況

調査から明らかになった研修参加の実態と、日本語教育関係者が求める研修内容について、具体的なデータをもとに分析を行った。オンライン研修への参加が対面研修と並んで定着していることが確認でき、新制度への関心の高さもうかがえる結果となった。



研修参加の定着

年1-2回程度の参加が最も多く、オンライン研修への参加が対面研修と並んで定着していることが確認できた。コロナ禍を経て、研修のあり方が多様化している。



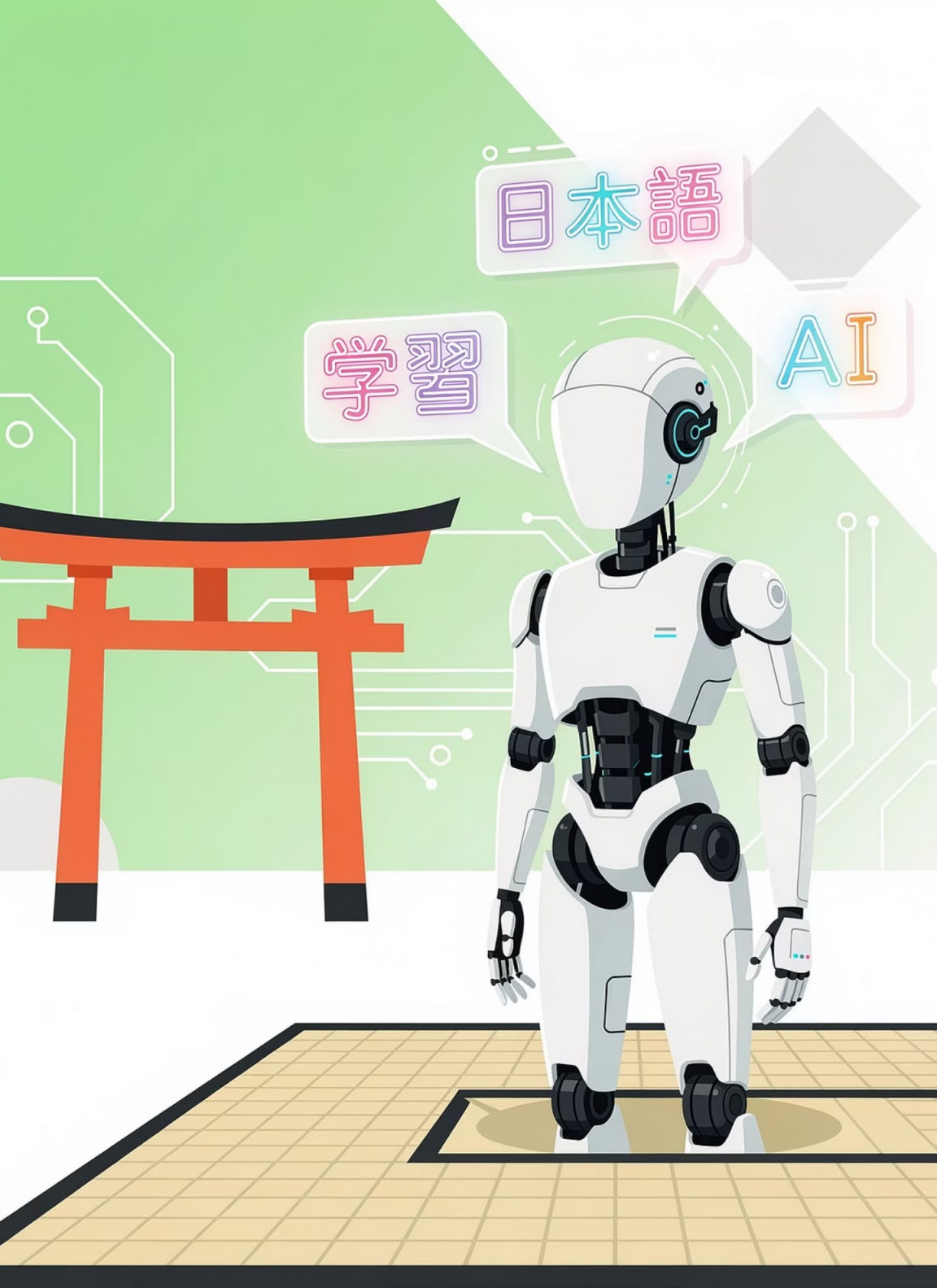
高い研修ニーズ

最新の日本語教授法、ICT活用、年少者日本語教育、地域日本語教育などへの関心が高い。現場のニーズに応える研修プログラムの開発が求められる。



新制度への関心

登録日本語教員については「有」「申請予定」「検討中」がそれぞれ一定数を占めており、新制度への関心の高さがうかがえる。制度の周知と支援が重要である。



📍 取組番号2

研修会「AIとこれからの日本語教育」

開催概要

2025年7月27日に、早稲田大学の李在鎬氏を講師として研修を実施した（広島大学森戸国際高等教育学院との共催）。研修には中国・四国ブロックの日本語教育関係者50名が参加した。

研修内容

講演は日本語教育や大学教育とAIの関係の変遷から始まり、生成AIにできること・できないことやこれからの活用方法など、AIと教育について様々な視点から多くの示唆に富む内容であった。グループディスカッションでは、現場の日本語教師がどのような場面でAIの使用に悩んでいるのか、どのように活用しているのかなどの意見交換も行われた。

参加者の声

生成AIを規制していくのではなく、学生も教師も正しく活用できる方向での議論が必要であると再確認できた。

50

参加者数

中国・四国ブロックから

研修会「中国・四国ブロックにおける これからの実践研修を考える」

開催概要

2025年9月13日に、広島大学の米沢崇氏を講師として研修を実施した。研修会には中国・四国ブロックの日本語教育関係者41名が参加した。

前半：講演

広島大学の米沢崇氏による講演が行われた。広島大学の教員養成課程における教育実習について「教育実習の必要性や位置付け」と「実習生の学びや指導教員との関わり」を中心とした話であった。日本語教員養成課程における教育実習を考える上で必要な観点もきわめて多く、他領域から学ぶことの重要性を改めて認識することができた。

後半：ディスカッション

日本語教育今後の実践研修、特に各機関における実践研修の現状と課題についてのディスカッションが行われた。大学教員や現役の日本語教師のほか、日本語教育専攻の大学院生も参加し、参加者それぞれの立場から情報共有や活発な意見交換が行われた。

41

参加者数

多様な立場から参加



ニーズに応じた研修会：話し方講座、多読授業研修



アナウンサーが教える話し方講座

2025年10月12日に、NHK広島放送局の山田賢治氏を講師として研修を実施した。研修には中国四国の日本語教育関係者27名が参加した。当日は一つ伝えるための話し方についてのわかりやすい講義のほか、事前の参加者の質問にも丁寧な回答があった。例えばNHKの「やさしい日本語」の番組についても解説があった。参加者からは、聞き手に伝わる音声表現の実践やコミュニケーションのあり方についての技術的なことが有益であったという声が聞かれた。それに加えて、番組制作を通じた社会の問題への気づきや意識啓発を行うという制作者側の話を聞き、指導者としての心構えに直結する感動を得たという声も聞かれるなど、高い評価を得た。



楽しく読んで学べる日本語多読授業のすすめ

2025年10月26日に、岡山大学の坂野永理氏、長野真澄氏、太田朗子氏を講師としてセミナーを実施した（岡山大学との共催）。研修会には外国ルーツの児童生徒の日本語支援者を中心に8名が参加した。研修では、多読とは何か、多読本の紹介、多読活動の体験、岡山大学における多読授業、日本語学習者のための日本語多読クラブの活動、現在の日本語授業に10分間多読活動を取り入れる方法など、多読に関わるさまざまな内容について学ぶことができた。質疑応答の時間では、多読本の管理、多読本以外の本の選定基準など、実践的な質問が多く出され、活発な質疑が行われた。

評価研修: AI時代の日本語教育評価

2025年12月21日に、国際教養大学の伊東祐朗氏を講師として、AIがもたらす日本語教育の評価における変化と機会を探る研修を実施した（広島大学 森戸国際高等教育学院との共催）。

研修内容

- 日本語教育における「評価」の役割と重要性を再確認。
- 生成AIができること・できないことを踏まえ、AI時代に求められる新たな評価のあり方について討議。
- 現代的な視点から「評価」を捉え、日本語教育とキャリア教育との関連性を深く考察。

37

参加者数

中国・四国ブロックの日本語教師が参加

AIの進化が日本語教育の「評価」にどのような影響を与えるのか、具体的な事例を交えながら深く考えることができた。

日本語教育人材育成に関するワークショップ・講演会

2026年2月8日に、日本語教員養成課程担当者を対象としたワークショップと、日本語教育関係者向けの講演会「日本語日本事情教育の再定義を模索して」（講師：群馬大学名誉教授 砂川裕一氏）を開催した。

ワークショップ：養成課程の現状と課題

中国・四国ブロックの日本語教員養成課程担当者や日本語教育関係者27名が参加。養成課程コアカリキュラムを参照し、所属機関の教育課程の現状や課題を振り返り、教員養成に今後必要な研修会について活発な意見交換を行った。

27

参加者数

養成課程担当者など

講演会：日本語日本事情教育の再定義

45名が参加し、「日本語日本事情教育」について改めて考える機会となった。これからの日本語教師には、言語だけでなく、社会や文化を含めた幅広い視野と学習者との対話を大切にする姿勢が求められることを学んだ。

講演後には「学校教育」「留学生教育」「生活・就労支援」の分科会を実施し、各県での研修会企画検討を通じて関係者間のネットワークが構築された。

45

参加者数

日本語教育関係者



📍 連絡協議会

連絡協議会と部会の活動

中国・四国ブロックの各県において日本語教育のハブ的役割を果たしている国立大学10大学を基幹とする連絡協議会を設置すべく、令和6年度から検討してきた協議会の規約を策定し、公開した。策定した規約を本事業のホームページで公開するとともに、メーリングリスト等を通じて協議会への参画を関係機関に呼び掛けた。

生活・就労支援部会

実態調査の実施（2025年9月22日～2025年12月20日）、2月8日に対象者別分科会（部会）を開催。中国四国ブロックの日本語教育における教師・指導者としての専門人材とその育成・研修に関する実態・ニーズ調査を実施した。

留学生教育部会

実態調査の実施（2025年9月22日～2025年12月20日）、2月8日に対象者別分科会（部会）を開催。中国四国ブロックの日本語教育における教師・指導者としての専門人材とその育成・研修に関する実態・ニーズ調査を実施した。

学校教育部会

実態調査の実施（2025年9月22日～2025年12月20日）、2月8日に対象者別分科会（部会）を開催。中国四国ブロックの日本語教育における教師・指導者としての専門人材とその育成・研修に関する実態・ニーズ調査を実施した。

事業評価委員会の開催

令和8年2月8日の研修会終了後に事業評価委員会を開催した。本委員会では、これまでの事業活動を振り返り、成果と今後の課題について議論を行った。

成果

- 規約を定め、連絡協議会を持続可能な形で設置したことが高く評価された。
- 日本語教育の領域に限定せず、広い視野から見つめ直す研修会を実施した点も高く評価された。

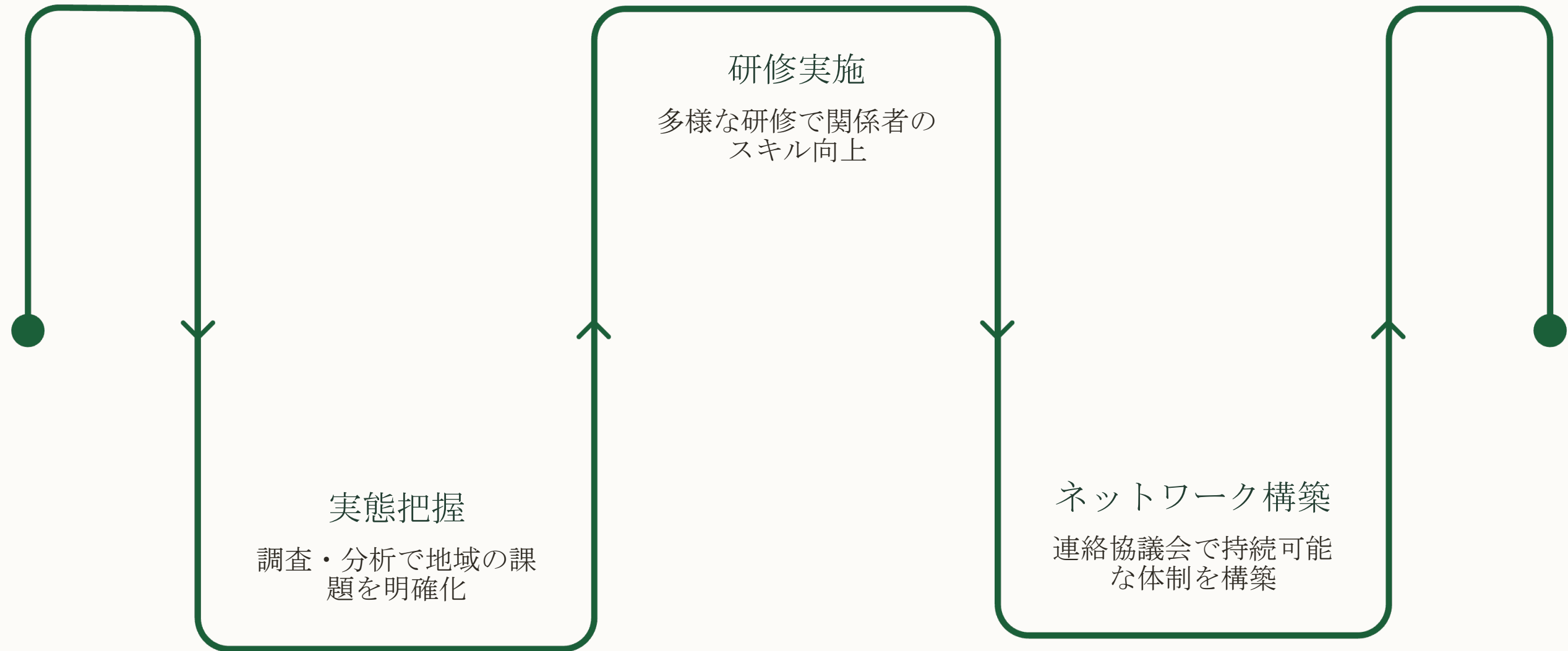
課題

- 連絡協議会のさらなる拡大方法について、今後の検討が課題として指摘された。
- 研修会の実施場所が広島県に限定されているため、今後は中国四国地方の他県でも開催する必要がある。



令和7年度事業の成果と展望

令和7年度の事業を通じて、中国・四国ブロックにおける日本語教育人材の実態把握と研修体制の強化を実現した。実態・ニーズ調査により地域の課題が明確になり、多様な研修プログラムの実施により日本語教育関係者のスキルアップと情報共有が促進された。連絡協議会の設置により、持続可能なネットワーク構築の基盤が整った。



今後は、調査結果をもとにした研修プログラムのさらなる充実、連絡協議会の拡大と活性化、三つの部会における具体的な課題解決に向けた取り組みを進めていく。中国・四国地区における日本語教師養成・研修を担う高度人材の育成を通じて、地域の日本語教育の質的向上と持続可能な支援体制の構築を目指す。